

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2019年2月調査)

I. 景気動向について ～景況感は高水準を維持，先行きは慎重な見方が強まる～

- ・景況感は，堅調な企業収益を背景に設備投資は増加基調を持続，また公共投資を中心に災害復旧・復興需要も拡大しつつあり，製造業・非製造業ともに高水準のまま横ばいで推移している。
- ・先行き（2～3ヵ月先）については，海外経済の動向に加えて，製造業では原材料価格の動向，非製造業では個人消費の動向が懸念されるなかで，慎重な見方が強まりつつある。

II. 業績見通し等について ～増収ながら，コスト増から減益を見込む先が多い～

- ・企業業績見通しについて，製造業は引き続き増収を見込む先が多く，非製造業も前回調査から大幅に改善し増収を見込む先が多くなっている。一方，利益面では人手不足や仕入価格の上昇に伴うコスト増が続くなかで，製造業・非製造業ともに，前回調査から改善はみられるものの減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向について，5割強の先が仕入価格の上昇を見込む一方で，販売価格の上昇を見込む先は2割強にとどまっており，収益への悪影響が窺われる。特に製造業では6割強が仕入価格の上昇を見込んでいる。

III. 原材料価格について ～4割強の先で上昇，収益への悪影響が続く見込み～

- ・原材料価格について，この2～3ヵ月で4割強の先が上昇しており，今後についても4割強の先で上昇を見込んでいる。
- ・収益への影響について，製造業で7割弱，非製造業では4割弱が悪影響を受けており，そのうち製造業・非製造業ともに過半の先が上昇したコストの価格転嫁ができていないなど，製造業を中心に収益への悪影響が懸念される。

IV. 為替相場について ～非製造業を中心に，大半で影響なし～

- ・為替相場について，非製造業を中心に「影響を受けていない」とする先が大半を占めている。
- ・前回調査と比べると，製造業では「悪影響」が増加し「好影響」を上回っている。

V. 雇用状況について ～不足感が続く中，柔軟な働き方や，デジタル技術を活用した省力化への取組が増加～

- ・雇用状況は，前回調査より不足感が強まり，逼迫した状態が続いている。
- ・製造業では6割強の先で人手不足に陥っており，そのうち7割強で影響が出ている。また，非製造業でも「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に6割弱の先で陥っており，そのうち7割強の先で影響が出ている。
- ・主な影響として，9割弱が「社員への負担増」を挙げているほか，6割弱が「需要増への対応が困難」，3割強が「事業拡大が困難」，1割強が「事業維持が困難」などを挙げており，事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保について全先に聞いたところ，「高齢者の活用」「女性の活用」「育児・介護支援」「労働時間の短縮」「賃上げ」などに取り組みられている。一年前と比べると，「短時間勤務・テレワークなど多様な働き方」「非正規雇用の処遇改善」「育児・介護支援」など，働き方改革の中でも従業員の多様なニーズに対応する取組が増加している。
- ・省力化・省人化に向けた対策として，「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」のほか，製造業では「ロボットの導入」「IoT活用」，非製造業では「ICT活用」「業務（事業）の取捨選択」などに取り組みられている。一年前と比べると，製造業・非製造業ともに，「AI活用」「IoT活用」が大幅に増加しているほか，非製造業では「ICT活用」も大きく増加しており，デジタル技術の活用が進みつつあることが窺える。

Ⅵ. 設備投資について ～来年度も増加基調を持続する見込～

- ・ 来年度設備投資を計画している先は本年度実績と比べて増加する見込み。投資地域については、ほとんどの先が国内としているが、製造業では2割強が海外への投資も計画している。
- ・ 投資額についても、国内・海外ともに増加する見込み。投資目的は、国内で「維持・補修」「合理化・省力化」、海外では「増産・拡販」「新製品・製品高度化」となっており、国内・海外で機能分担を図っていることが窺える。
- ・ 海外投資の主な国は、「米国」「タイ」「インドネシア」「中国」「ベトナム」。これらのうち、本年度実績に比べて、「米国」「インドネシア」「ベトナム」の割合が上昇する一方、「タイ」「中国」の割合が低下している。

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2019年2月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 595 社 非会員 118 社 計 713 社（回答社数 241 社：回答率 33.8%）
- ・調査時期：2019年2月8日～2月26日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サバイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

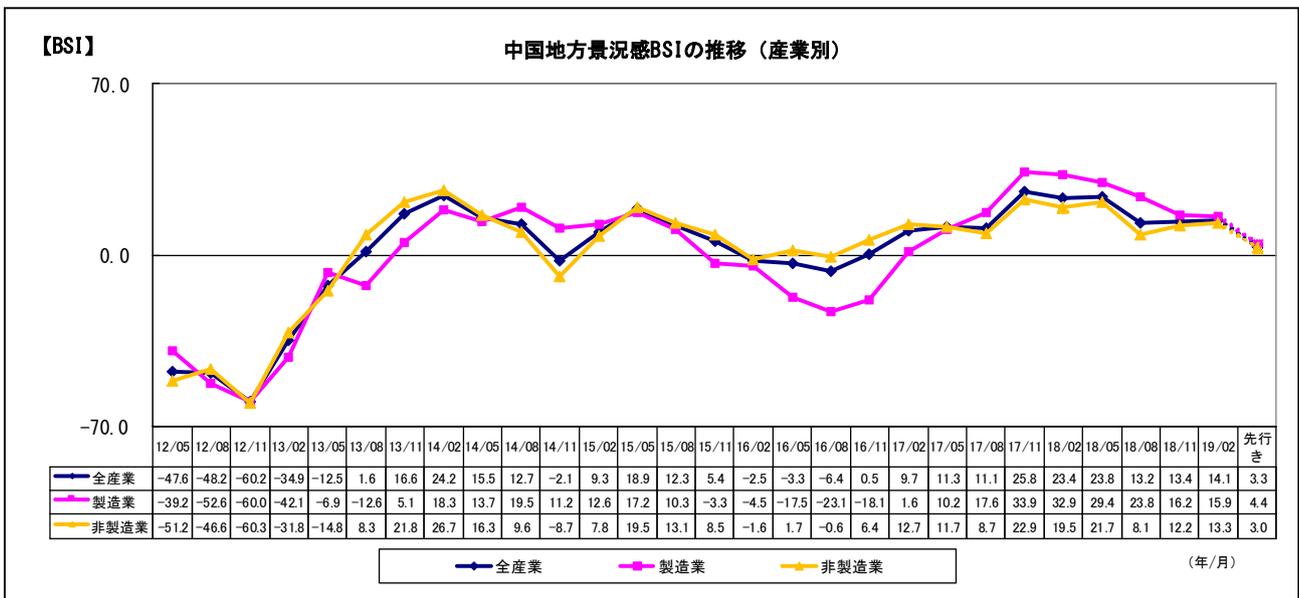
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	7	2.9	建設	42	17.4
繊維・衣服	2	0.8	卸売	16	6.6
木材・家具	2	0.8	小売	16	6.6
化学	11	4.6	運輸・倉庫	15	6.2
窯業・土石	1	0.4	金融・保険	24	10.0
鉄鋼・非鉄金属	8	3.3	情報通信	14	5.8
金属製品	5	2.1	電気・ガス	6	2.5
一般機械	9	3.7	サービス業	21	8.7
電気機械	7	2.9	経済団体・シクタンク	3	1.2
自動車関連	9	3.7	その他	15	6.2
造船	2	0.8			
その他	6	2.5			

I. 景気動向について

- ・景況感は、堅調な企業収益を背景に設備投資は増加基調を継続、また公共投資を中心に災害復旧・復興需要も拡大しつつあり、製造業・非製造業ともに高水準のまま横ばいで推移している。
- ・先行き（2～3ヵ月先）については、海外経済の動向に加えて、製造業では原材料価格の動向、非製造業では個人消費の動向が懸念されるなかで、慎重な見方が強まりつつある

1. 現在（2019年2月）の景況感

- ・景況感BSI（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は14.1（前回比+0.7）と高水準のまま横ばいで推移している。製造業/非製造業別にみると、非製造業は13.3（同+1.1）と僅かながら改善し、製造業は15.9（同▲0.3）と、ともに高水準で推移している。
- ・先行き（2～3ヵ月先）の景況感BSIは、3.3（現状比▲10.8）と先行きの不透明感からプラス幅は大きく縮小する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみても、製造業は4.4（同▲11.5）、非製造業は3.0（同▲10.3）とともに縮小する見通しとなっている。

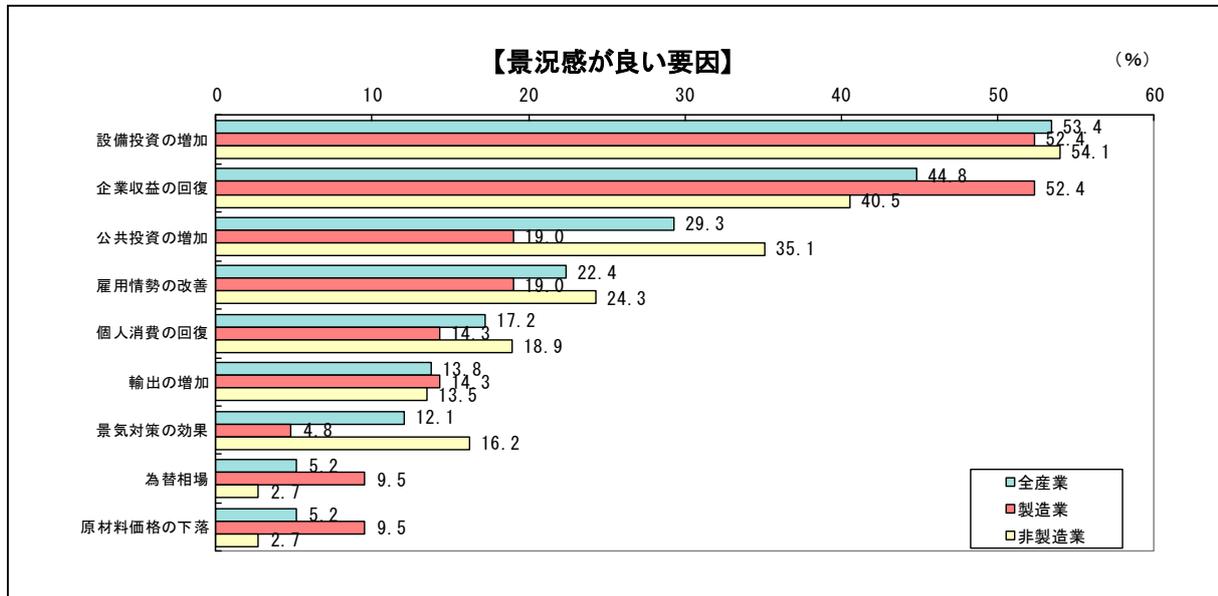


【景況感の先行き見通しの推移】

	18/2 調査	18/5 調査	18/8 調査	18/11 調査	19/2 調査（今回）
現状	23.4	23.8	13.2	13.4	14.1
先行き	14.9	15.3	5.9	8.2	3.3
先行き－現状	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 7.3	▲ 5.2	▲10.8

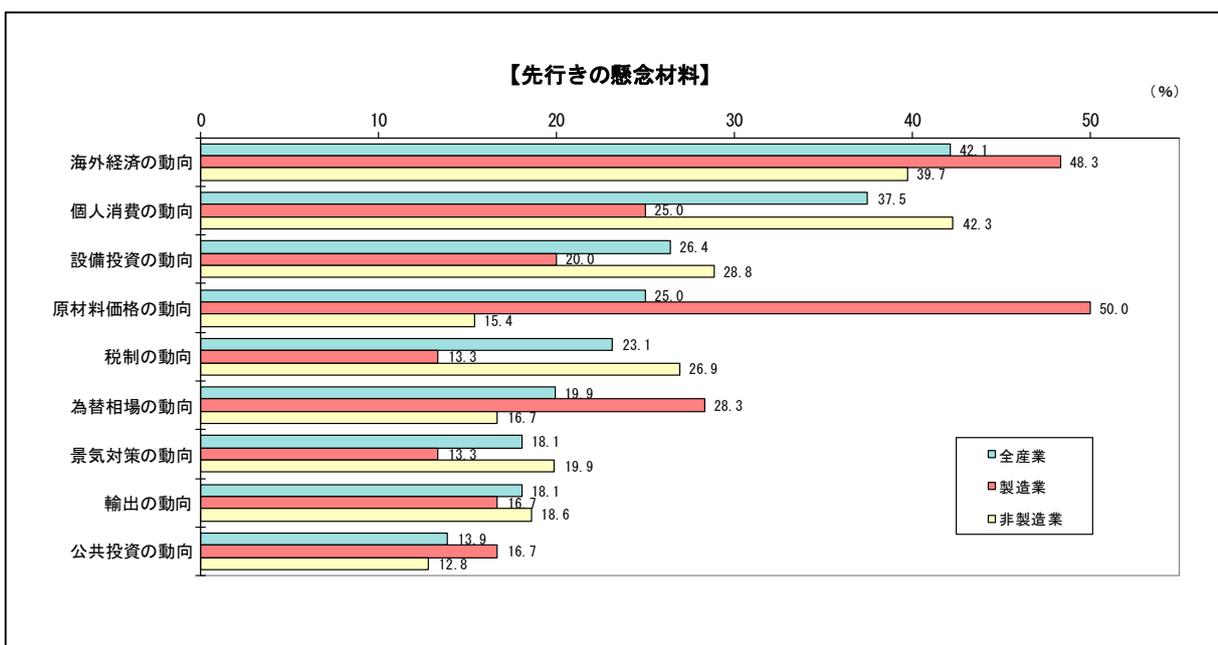
2. 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答先について）

- 景況感が良いと回答した先 24.5%（前回 24.0%）の主な要因は「設備投資の増加」53.4%（前回比+0.9）が最も多く、次いで「企業収益の回復」44.8%（同▲1.0）、「公共投資の増加」29.3%（同+9.0）、「雇用情勢の改善」22.4%（同+5.5）となっている。前回調査に比べると、「公共投資の増加」が非製造業を中心に大幅に増加（※）している。 ※非製造業 35.1%（同+13.5）



3. 先行き（2～3ヵ月先）の懸念材料

- 先行きの懸念材料は、「海外経済の動向」42.1%（前回比+2.2）が最も多く、次いで「個人消費の動向」37.5%（同▲2.4）、「設備投資の動向」26.4%（同+1.0）となっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業では「原材料価格の動向」50.0%（前回比▲3.6）が最も多く、次いで「海外経済の動向」48.3%（同▲1.0）、「為替相場の動向」28.3%（同+2.2）となっている。一方、非製造業では「個人消費の動向」42.3%（同▲4.9）が最も多く、次いで「海外経済の動向」39.7%（同+4.3）、「設備投資の動向」28.8%（同+1.7）、「税制の動向」26.9%（同+7.5）となっている。前回調査と比べると、「個人消費の動向」が減少したものの、消費税率の引き上げを控え「税制の動向」が増加した。また、「海外経済の動向」が増加するなど非製造業においても海外経済に対する懸念が強まっていることが窺える。

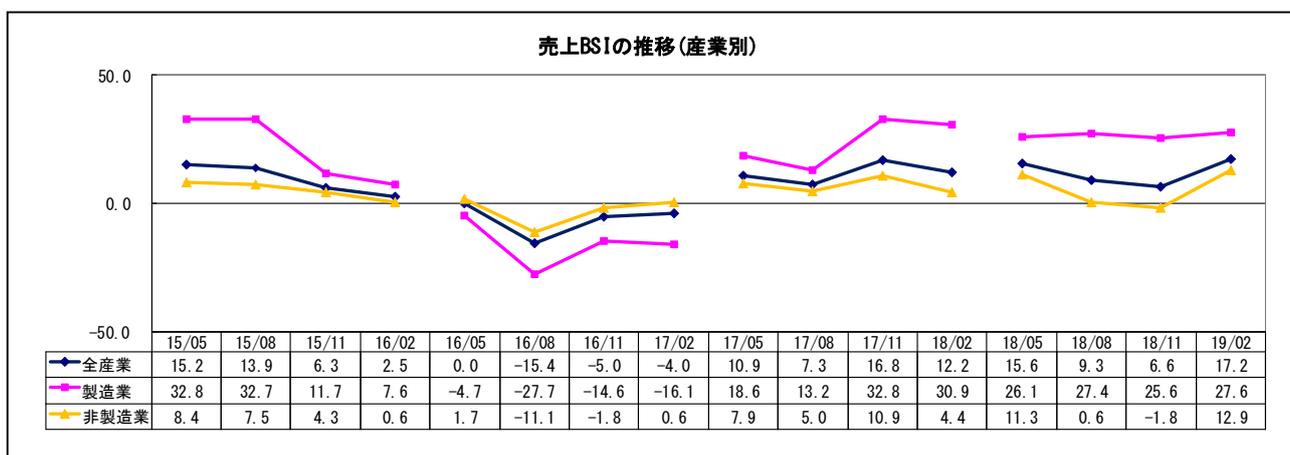


II. 業績見通し等について

- ・企業業績見通しについて、製造業は引き続き増収を見込む先が多く、非製造業も前回調査から大幅に改善し増収を見込む先が多くなっている。一方、利益面では人手不足や仕入価格の上昇に伴うコスト増が続くなかで、製造業・非製造業ともに、前回調査から改善はみられるものの減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向について、5割弱の先が仕入価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は2割強にとどまっており、収益への悪影響が窺われる。特に製造業では6割強が仕入価格の上昇を見込んでいる。

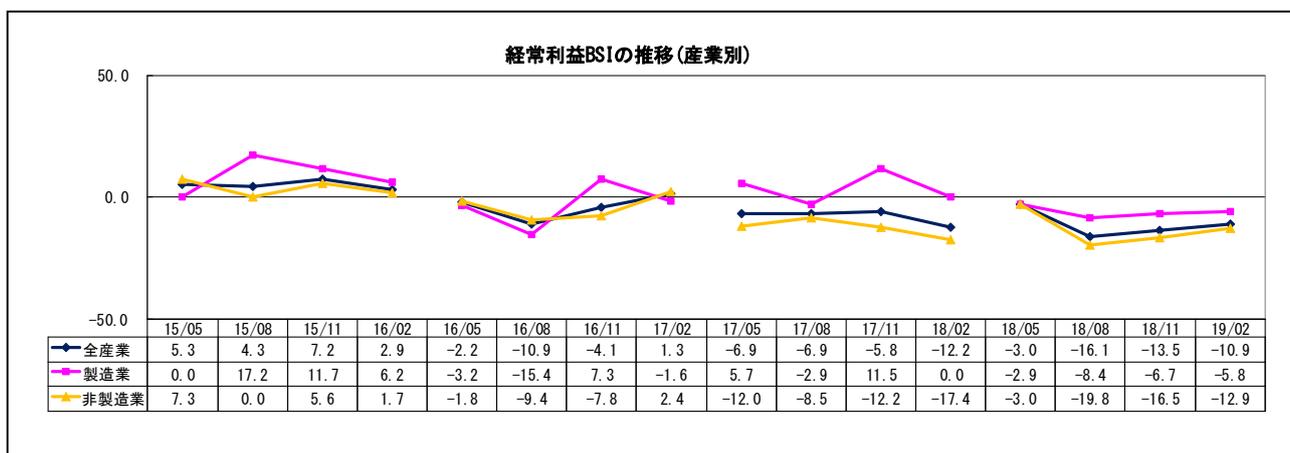
1. 2018年度の売上見通しについて

- ・売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は17.2（前回比＋10.6）と増収を見込む先が大幅に増加している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は27.6（同＋2.0）、非製造業は12.9（同＋14.7）と、ともに増収を見込む先が多くなっている。特に非製造業は大幅に増加している。



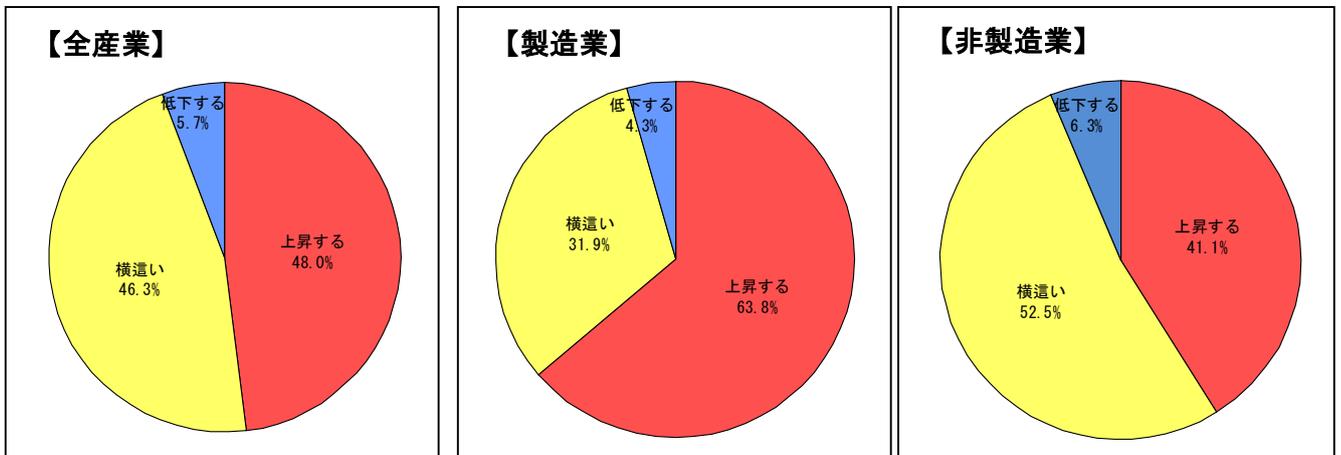
2. 2018年度の利益見通しについて

- ・利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲10.9（前回比＋2.6）と前回調査より増加したものの、減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲5.8（同＋0.9）、非製造業は▲12.9（同＋3.6）と、ともに前回調査より増加したものの、減益を見込む先が多くなっている。



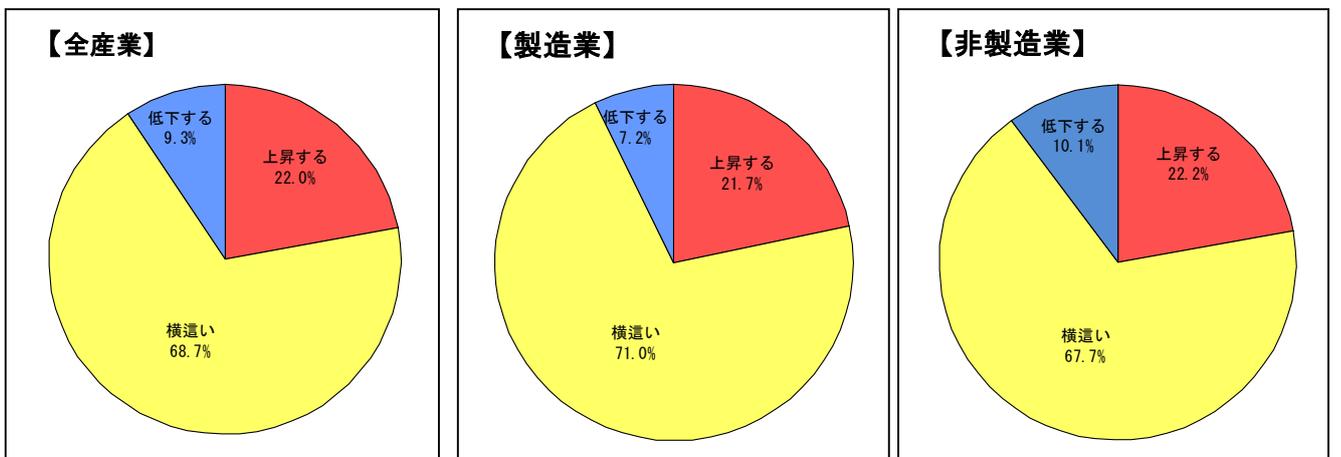
3. 2018年度の仕入価格の動向について（2017年度との比較）

- ・2018年度の仕入価格については、「上昇する」48.0%が最も多く、次いで「横這い」46.3%、「低下する」5.7%と、「上昇する」が「低下する」を大きく上回っている。
- ・製造業/非製造業別にみると、特に製造業では「上昇する」が63.8%と、6割強を占める。



4. 2018年度の販売価格の動向について（2017年度との比較）

- ・2018年度の販売価格については、「横這い」68.7%が最も多く、次いで「上昇する」22.0%、「低下する」9.3%となっており、「上昇」が「低下」を上回っている。



Ⅲ. 原材料価格について

- ・原材料価格について、この2～3ヵ月で4割強の先が上昇しており、今後についても4割強の先で上昇を見込んでいる。
- ・収益への影響について、製造業で7割弱、非製造業では4割弱が悪影響を受けており、そのうち製造業・非製造業ともに過半の先が上昇したコストの価格転嫁ができていないなど、製造業を中心に収益への悪影響が懸念される。

1. 原材料価格の動向

- ・最近（2～3ヵ月）の原材料価格BSI（「上昇」割合－「低下」割合）は34.0と、「上昇」42.0%が「低下」8.0%を大きく上回る。先行き（2～3ヵ月後）の原材料価格BSIは39.0と価格上昇は強まる見通しとなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、原材料価格BSIは製造業37.4が非製造業31.8より高い。

【原材料価格の動向（最近・先行き）】

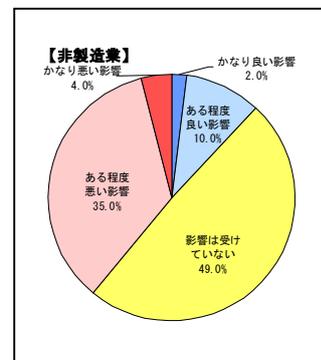
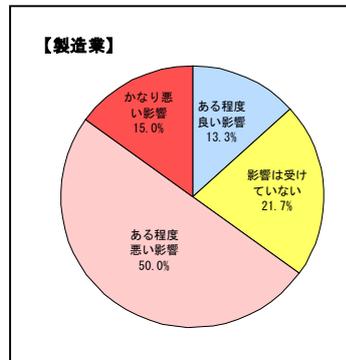
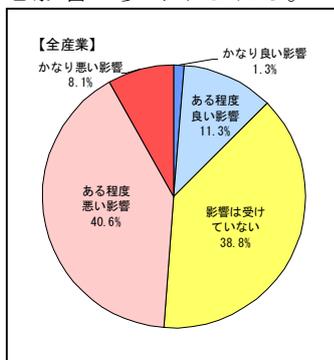
(%, ポイント)

	全産業		製造業		非製造業	
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
上昇	42.0	43.3	47.8	48.4	38.3	40.2
横這い	50.0	52.4	41.8	45.2	55.1	56.9
低下	8.0	4.3	10.4	6.5	6.5	2.9
BSI (上昇－低下)	+34.0	+39.0	+37.4	+41.9	+31.8	+37.3

2. 原材料価格の動向が収益に与える影響について

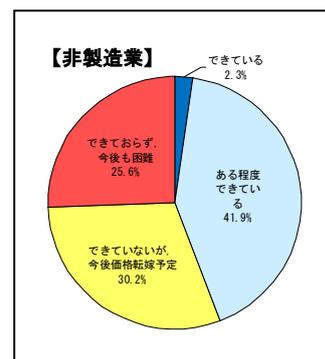
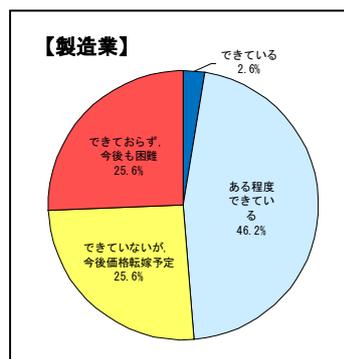
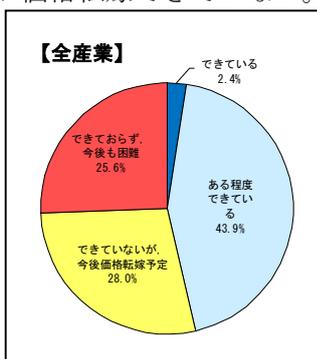
※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」
 ※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・原材料価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」48.7%が半数近くを占める。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「悪い影響」が65.0%、非製造業では39.0%と、製造業で悪影響が多くみられる。



3. 上昇したコストの価格転嫁について

- ・「悪い影響」と回答した先に、上昇したコストに対する価格転嫁ができていないかを聞いたところ、「できていない」が53.6%（「今後価格転嫁予定」28.0%＋「今後も困難」25.6%）と、過半の先が価格転嫁できていない。



IV. 為替相場について

- ・為替相場について、非製造業を中心に「影響を受けていない」とする先が大半を占めている。
- ・前回調査と比べると、製造業では「悪影響」が増加し「好影響」を上回っている。

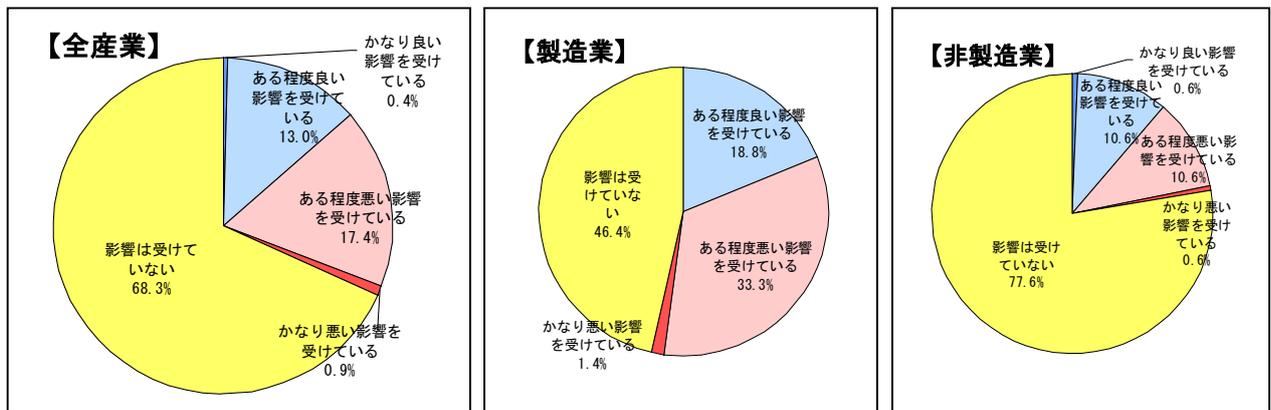
※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：110～111円（前回 113～114円）

1. 現在の為替水準の影響について

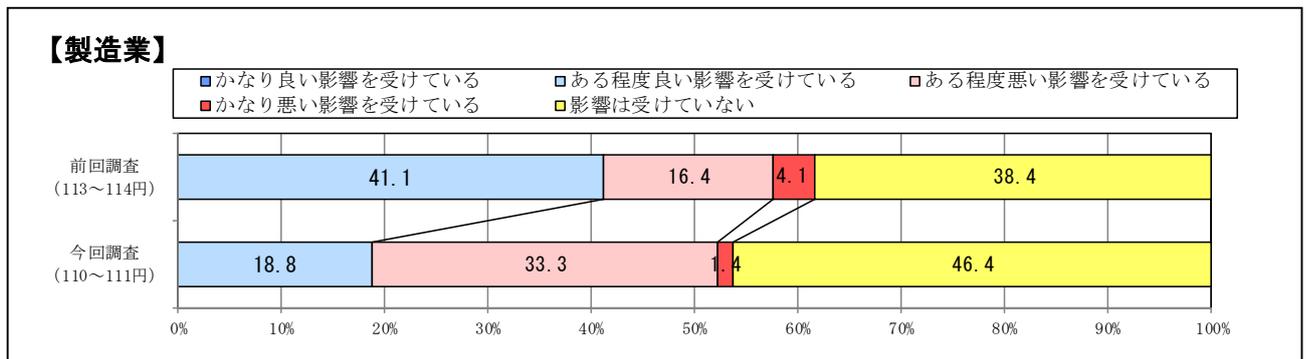
※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」
 「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・現在の為替水準の収益への影響について、「影響を受けていない」が68.3%と最も多く、次いで「悪い影響」18.3%、「良い影響」13.4%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「影響を受けていない」が46.4%と最も多く、次いで「悪い影響」34.7%、「良い影響」18.8%となっている。また、非製造業は「影響を受けていない」77.6%が最も多く、次いで「良い影響」と「悪い影響」がともに11.2%と拮抗している。

【今回（回答期間中の対米ドル為替相場 110～111円）】



- ・前回調査と比べると、製造業では「良い影響」が減少18.8%（前回比▲22.3）し、「悪い影響」34.7%（同+14.2）が増加している。

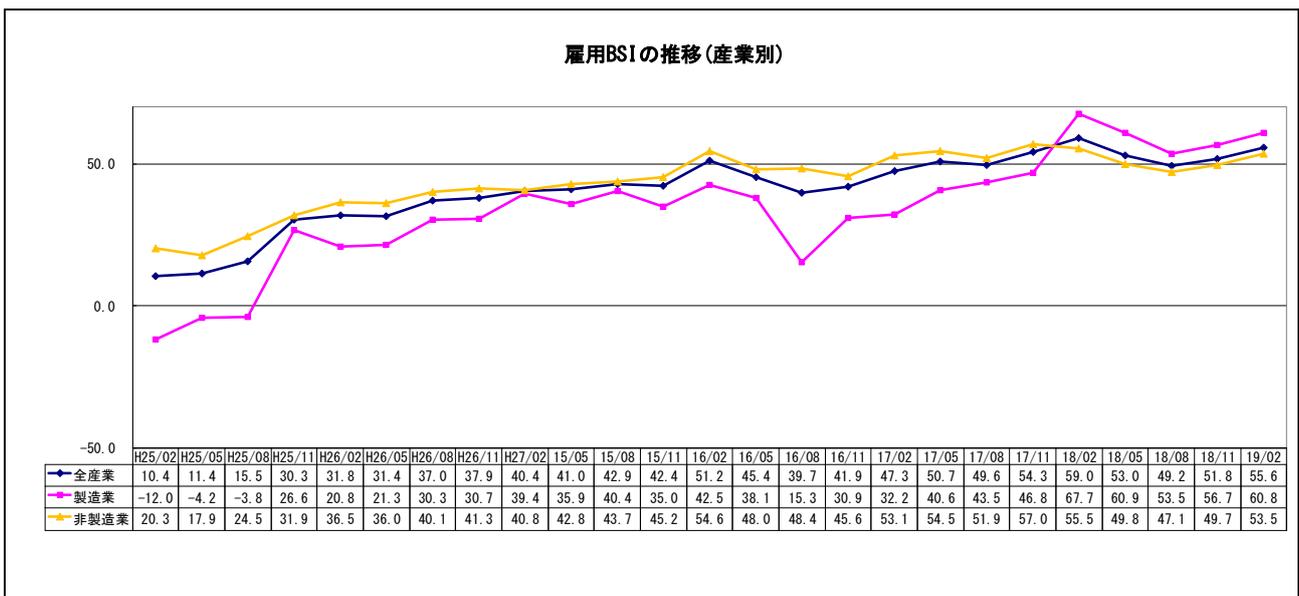


V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、前回調査より不足感が強まり、逼迫した状態が続いている。
- ・製造業では6割強の先で人手不足に陥っており、そのうち7割強で影響が出ている。また、非製造業でも「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に6割弱の先で陥っており、そのうち7割強の先で影響が出ている。
- ・主な影響として、9割弱が「社員への負担増」を挙げているほか、6割弱が「需要増への対応が困難」、3割強が「事業拡大が困難」、1割強が「事業維持が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保について全先に聞いたところ、「高齢者の活用」「女性の活用」「育児・介護支援」「労働時間の短縮」「賃上げ」などに取り組まれている。一年前と比べると、「短時間勤務・テレワークなど多様な働き方」「非正規雇用の処遇改善」「育児・介護支援」など、働き方改革の中でも従業員の多様なニーズに対応する取組が増加している。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」のほか、製造業では「ロボットの導入」「IoT活用」、非製造業では「ICT活用」「業務（事業）の取捨選択」などに取り組まれている。一年前と比べると、製造業・非製造業ともに、「AI活用」「IoT活用」が大幅に増加しているほか、非製造業では「ICT活用」も大きく増加しており、デジタル技術の活用が進みつつあることが窺える。

1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断BSI（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、55.6（前回比+3.8）と前回調査に比べてプラス幅は拡大し、依然として不足感は強い状態が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は60.8（同+4.1）、非製造業は53.5（同+3.8）と、製造業の方が不足感は強い。



2. 人手不足の事業への影響について

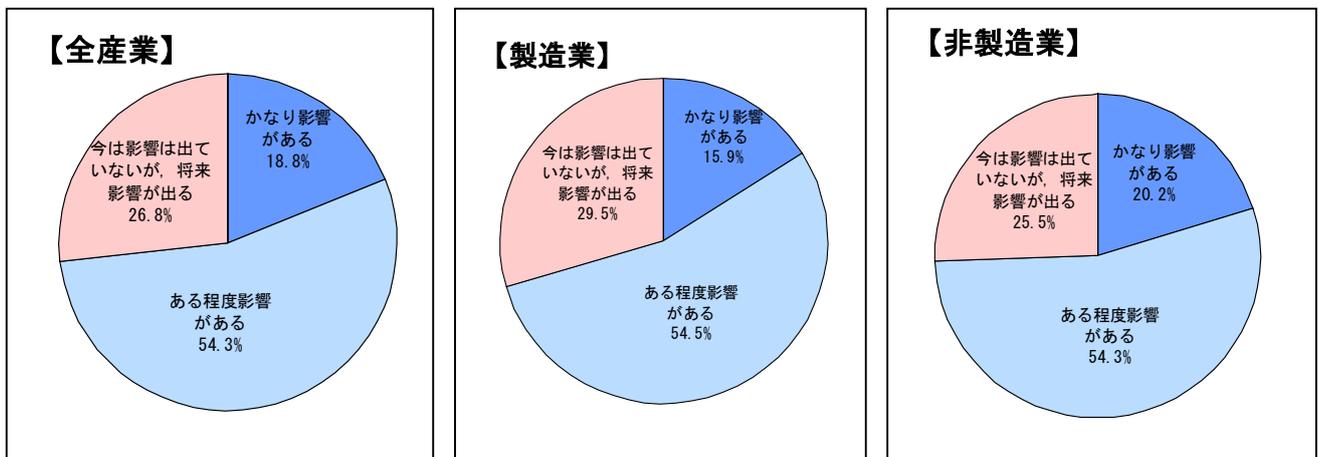
(1) 人手不足の現状

- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は57.7%と、6割弱の先で人手が不足している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で63.7%、非製造業は55.3%の先が人手不足としている。

※以下(2)～(3)では、人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先にその内容を聞いた。

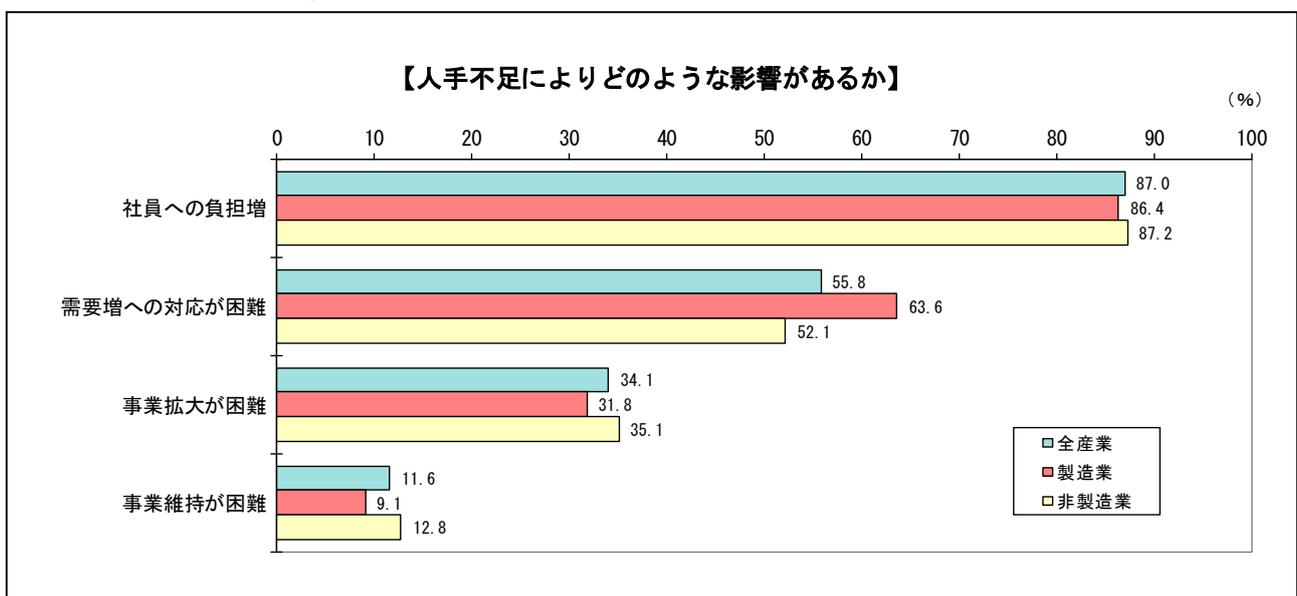
(2) 事業への影響

- ・人手不足により事業に影響がある先は73.1%（「かなり影響がある」18.8%+「ある程度影響がある」54.3%）と、7割強の先で事業に影響が出ている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で70.4%、非製造業で74.5%の先で影響が出ている。



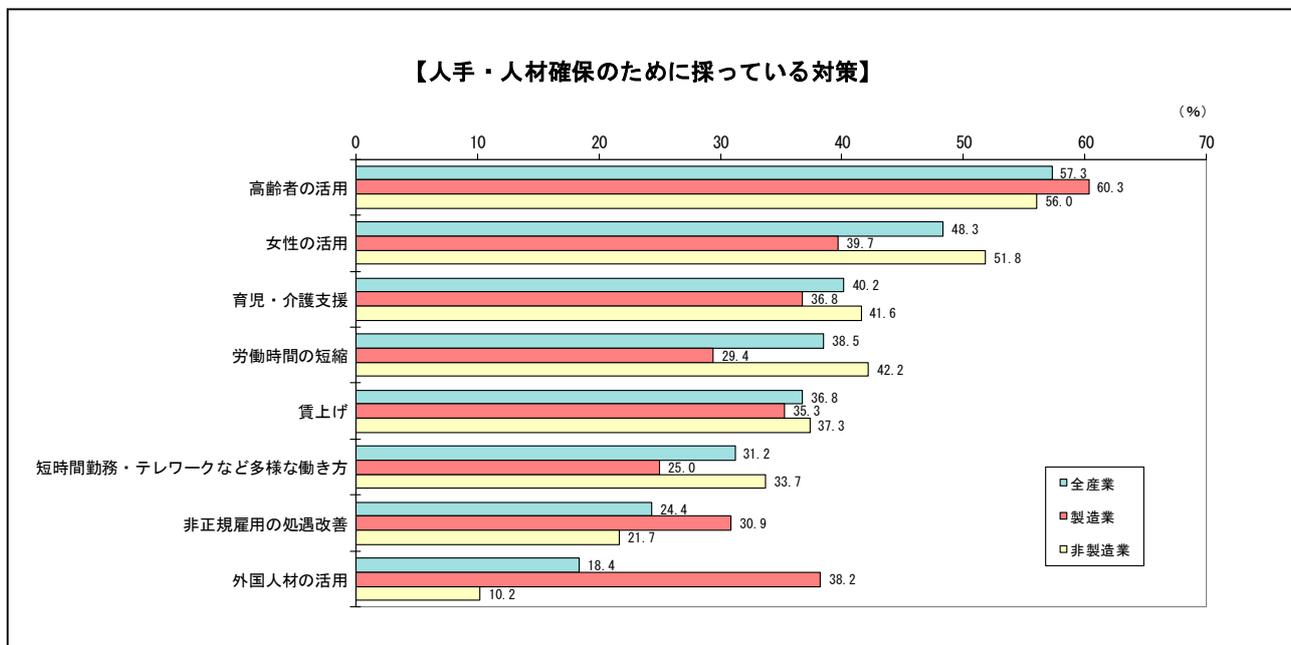
(3) 影響の内容

- ・人手不足によりどのような影響が出ているか聞いたところ、「社員への負担増」87.0%が最も多く、次いで「需要増への対応が困難」55.8%、「事業拡大が困難」34.1%、「事業維持が困難」11.6%となっている。



3. 人手・人材確保のために採っている対策について

- ・人手・人材確保のために採っている対策を聞いたところ、「高齢者の活用」57.3%が最も多く、次いで「女性の活用」48.3%、「育児・介護支援」40.2%、「労働時間の短縮」38.5%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「高齢者の活用」60.3%が最も多く、次いで「女性の活用」39.7%、「外国人材の活用」38.2%となっている。非製造業は「高齢者の活用」56.0%が最も多く、次いで「女性の活用」51.8%、「労働時間の短縮」42.2%となっている。



- ・一年前（前年2月調査）と比べると、「短時間勤務・テレワークなど多様な働き方」（前年同期比+9.1）、「非正規雇用の処遇改善」（同+6.7）、「育児・介護支援」（同+6.1）など、働き方改革の中でも従業員の多様なニーズに対応する取組が増加している。

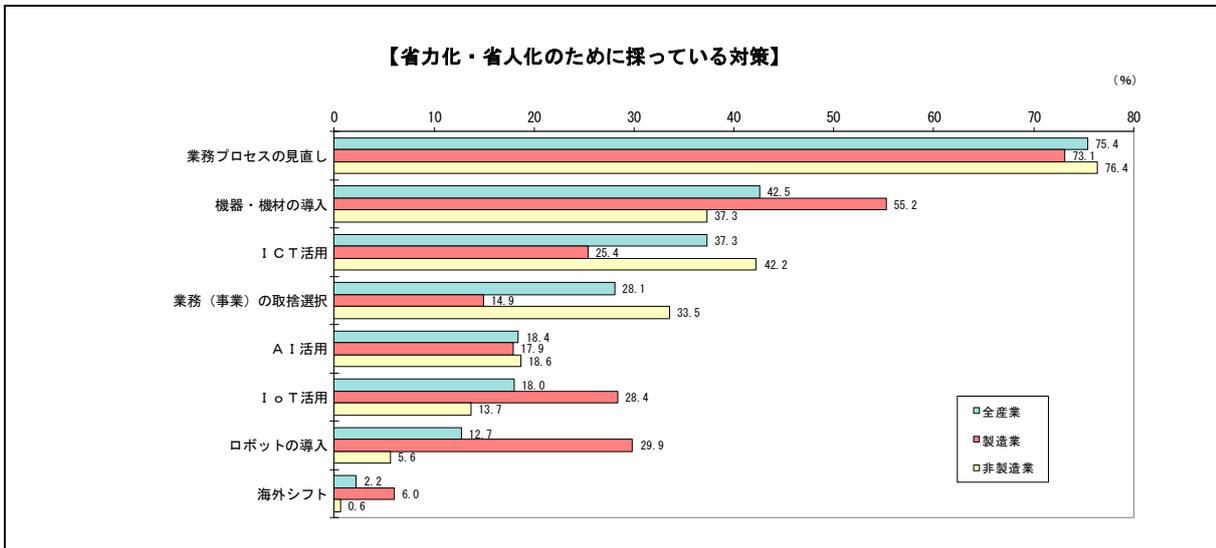
[前年2月調査との比較]

(%)

	今回調査 (2019年2月)	前年調査 (2018年2月)	前年調査比
高齢者の活用	57.3	59.3	▲ 2.0
女性の活用	48.3	46.5	+ 1.8
育児・介護支援	40.2	34.1	+ 6.1
労働時間の短縮	38.5	42.5	▲ 4.0
賃上げ	36.8	40.7	▲ 3.9
短時間勤務・テレワークなど多様な働き方	31.2	22.1	+ 9.1
非正規雇用の処遇改善	24.4	17.7	+ 6.7
外国人材の活用	18.4	15.9	+ 2.5

4. 省力化・省人化のために採っている対策について

- ・省力化・省人化のために採っている対策を聞いたところ、「業務プロセスの見直し」75.4%が最も多く、次いで「機器・機材の導入」42.5%、「ICT活用」37.3%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業・非製造業ともに「業務プロセスの見直し」（製造業：73.1% 非製造業：76.4%）が最も多く、次いで製造業では「機器・機材の導入」55.2%、「ロボットの導入」29.9%、「IoT活用」28.4%、非製造業では「ICT活用」42.2%、「機器・機材の導入」37.3%、「業務（事業）の取捨選択」33.5%、となっている。



- ・一年前（前年2月調査）と比べると、製造業・非製造業ともに、「AI活用」（前年同期比+10.7）、「IoT活用」（同+6.7）が大幅に増加しているほか、非製造業では「ICT活用」（同+8.4）も大きく増加している。

〔前年2月調査との比較〕

(%)

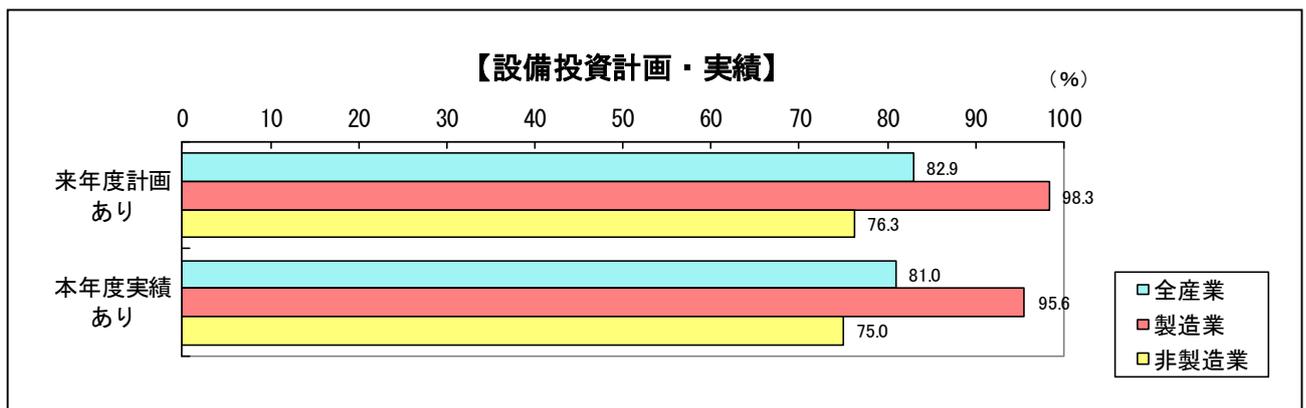
	今回調査 (2019年2月)	前年調査 (2018年2月)	前年調査比
業務プロセスの見直し	75.4	70.3	+ 5.1
機器・機材の導入	42.5	38.3	+ 4.2
ICT活用	37.3	32.0	+ 5.3
うち 製造業	25.4	27.7	▲ 2.3
うち 非製造業	42.2	33.8	+ 8.4
業務（事業）の取捨選択	28.1	29.7	▲ 1.6
AI活用	18.4	7.7	+10.7
うち 製造業	17.9	7.7	+10.2
うち 非製造業	18.6	7.6	+11.0
IOT活用	18.0	11.3	+ 6.7
うち 製造業	28.4	20.0	+ 8.4
うち 非製造業	13.7	7.6	+ 6.1
ロボットの導入	12.7	9.5	+ 3.2
海外シフト	2.2	0.9	+ 1.3

Ⅶ. 設備投資について

- ・来年度設備投資を計画している先は本年度実績と比べて増加する見込み。投資地域については、ほとんどの先が国内としているが、製造業では2割強が海外への投資も計画している。
- ・投資額についても、国内・海外ともに増加する見込み。投資目的は、国内で「維持・補修」「合理化・省力化」、海外では「増産・拡販」「新製品・製品高度化」となっており、国内・海外で機能分担を図っていることが窺える。
- ・海外投資の主な国は、「米国」「タイ」「インドネシア」「中国」「ベトナム」。これらのうち、本年度実績に比べて、「米国」「インドネシア」「ベトナム」の割合が上昇する一方、「タイ」「中国」の割合が低下している。

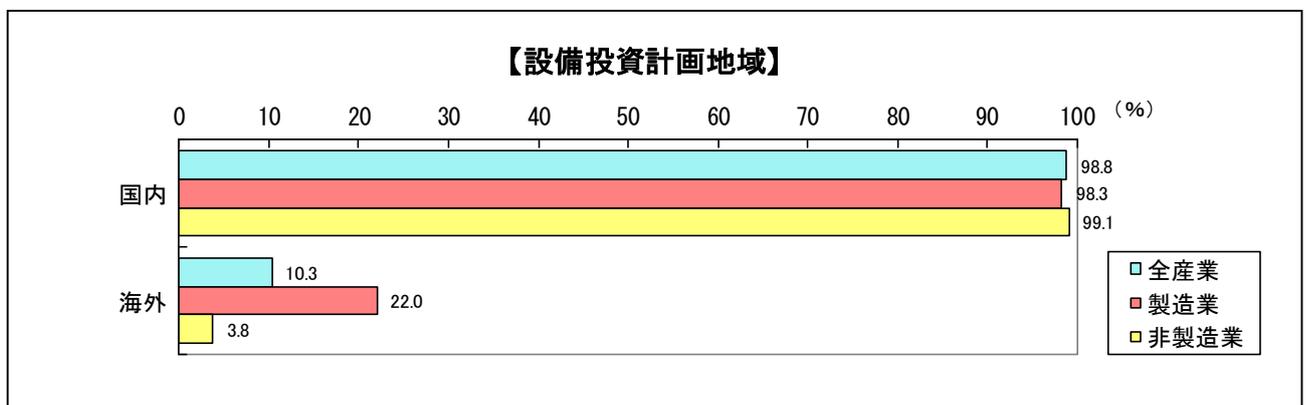
1. 設備投資計画・実績の有無について

- ・本年度設備投資を行った割合は81.0%（昨年2月調査比+1.9）と8割強の先が設備投資を行った。
- ・来年度（2019年度）の設備投資計画を聞いたところ、「計画あり」とした回答先は82.9%（本年度実績比+1.9）となっており、本年度（2018年度）実績に比べて増加している。
- ・製造業/非製造業別にみると、「計画あり」とした回答先は、製造業で98.3%（同+2.7）、非製造業では76.3%（同+1.3）と、ともに増加している。



2. 設備投資地域について

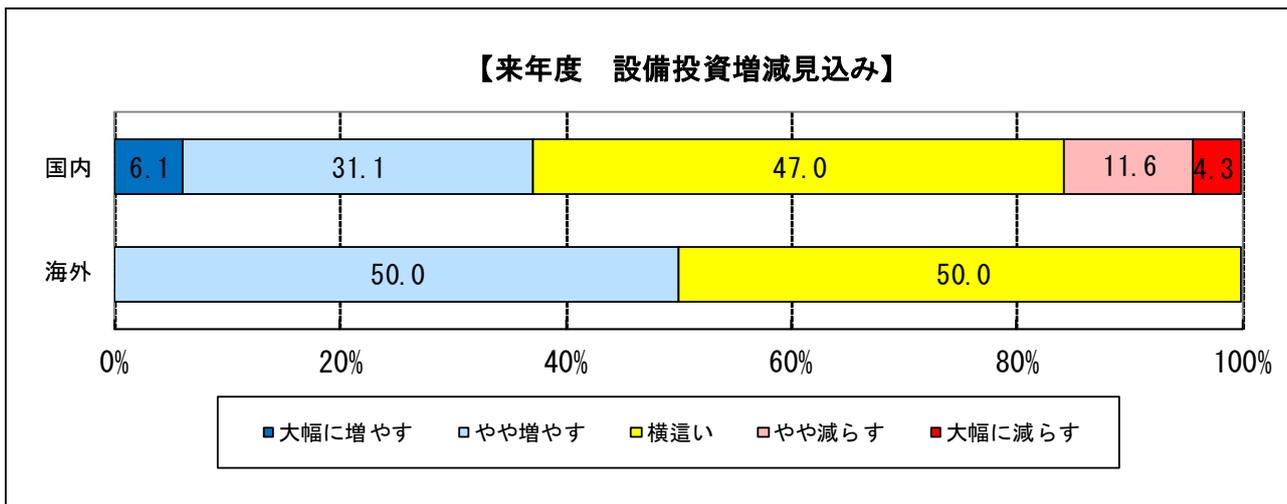
- ・「投資計画あり」とした回答先に、その地域を聞いたところ、「国内」98.8%、「海外」10.3%となっている。
- ・特に製造業では、「海外」22.0%と、2割強が海外への投資を計画している。



3. 設備投資内容について

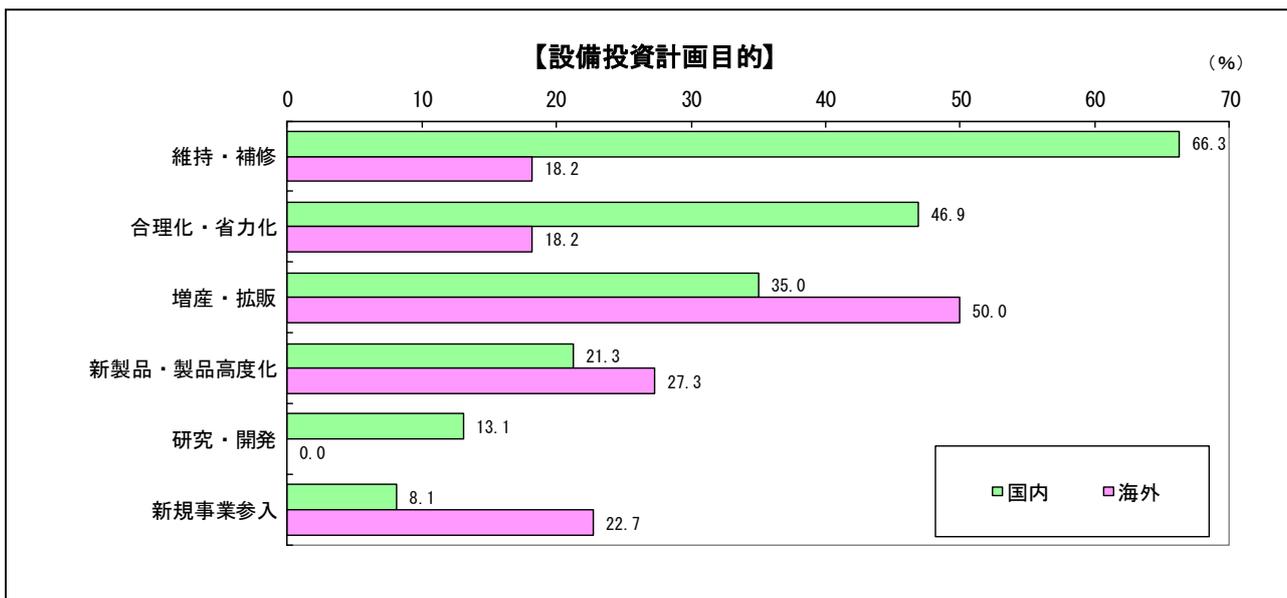
(1) 投資額の増減見込み

- ・国内で投資を計画している回答先に、投資額の増減額の見込みを聞いたところ、「増加」37.2%（「大幅に増やす」6.1%+「やや増やす」31.1%）が「減少」15.9%（「大幅に減らす」4.3%+「やや減らす」11.6%）を大幅に上回っている。
- ・海外での投資額の増減額の見込みは、「増加」50.0%（「大幅に増やす」0.0%+「やや増やす」50.0%）が「減少」0.0%（「大幅に減らす」0.0%+「やや減らす」0.0%）を大幅に上回っている。



(2) 投資目的

- ・国内の主な投資計画の目的については、「維持・補修」66.3%が最も多く、次いで「合理化・省力化」46.9%、「増産・拡販」35.0%となっている。
- ・海外の主な投資計画の目的については、「増産・拡販」50.0%が最も多く、次いで「新製品・製品高度化」27.3%、「新規事業参入」22.7%となっている。



(3) 海外投資先地域

- ・海外で設備投資を計画しているとした回答先に、その地域について聞いたところ、「米国」が47.6%と最も多く、次いで「タイ」38.1%、「インドネシア」33.3%、「中国」「ベトナム」28.6%となっている。
- ・これら主な投資先のうち、本年度実績に比べて、「米国」「インドネシア」「ベトナム」の割合が上昇する一方、「タイ」「中国」の割合が低下している。

